

1. アルカイダ、インド支部創設＝ザワヒリ容疑者が声明

9/03、国際テロ組織アルカイダ指導者のザワヒリ容疑者は3日、同組織のインド支部「インド亜大陸のアルカイダ」を創設したと表明した。インド国内やミャンマー、バングラデシュなどに住むイスラム教徒を「不正と抑圧から助け出す」と明言しており、インド政府は警戒を強めている。同容疑者はインターネットに投稿された55分間のビデオ声明で、インド亜大陸で「ジハード(聖戦)の旗を掲げる」と強調。インドのモディ首相の出身地である西部グジャラート州や北部カシ米尔地方など、イスラム教徒が多い地域で活動し、「人工的な国境」を破壊すると述べた。

2. 国家教育法案に反対、学生が抗議デモ

9/02、最大の都市ヤンゴンのダゴン大学の学生らが、国家教育法案に対する抗議デモを行った。法案は連邦議会を通過し、テイン・セイン大統領の承認待ちとなっている。同大学の経済学部、コンピューター学部、工学部の学生自治会のメンバー約100人が学内を「良い法律が良い教育システムをもたらす」と訴えながら行進、ほかの学生や寮生らに合流を呼び掛けた。自治会長ミン・トゥカさんは、「議会は、学生や教員の意見に耳を傾けることのないまま、法案を承認した」と批判。この日のデモについては、「大学には1万人以上の学生がいるのに、ほんの数百人しか参加していない。当局が学生のデモ参加を禁じているからだ」と話した。別の学生は、「半世紀にわたる独裁体制で腐敗した教育制度からの脱却を、学生と保護者に訴えたい」と語った。ダゴン大のデモは、国家教育委員会の撤廃と、学生自治会の結成の自由を訴えた。国家教育法については政府と議会に対し、教育改革全国ネットワーク(NNER)と協議した上で策定するよう要求した。この日は、南部タニンダーリ管区のダウエー大学など全国各地の大学で、学生らによる抗議デモが行われた。

3. マグウェーの農家3千人、大統領に土地返還請願

中部マグウェー管区の農家が、州に接収された20万エーカー(8万940ヘクタール)の土地返還を求め、テイン・セイン大統領および連邦議会に請願書を提出する見通しだ。約3,000人の農家が署名している。150人以上の農家代表者は8月30～31日、議員団と協議を開き、大統領および連邦議会に請願書を提出することを決定した。協議には大統領顧問のゾウ・ミン氏も加わった。

4. コンプライアンス問題発覚、米ギャップ委託工場

衣料品大手の米ギャップはこのほど、製造を委託しているミャンマーの韓国系企業2社で、長時間労働などのコンプライアンス(法令順守)上の問題が見つかったと在ミャンマー米国大使館に報告した。ギャップが2社で働く従業員の人權などに関する調査を行った結果、管理職による作業員に対する暴言や正式な手続きなしの解雇といったコンプライアンスに反する行為が見つかった。従業員から罰金を徴収したり、手当を与えずに長時間労働を強いたりするケースもあったという。問題が発覚したのは、韓国系縫製会社のヤンゴン・パンパシフィックと、ミャンマー・グロゴン。

5. 「韓国人経営者呼び戻せ」、政府が韓国大使館に要請

ヤンゴンにある韓国企業マスター・スポーツで発生した賃金未払いなどの労使問題で、ミャンマーの労働省などが在ミャンマー韓国大使館に、帰国した同社経営者をミャンマーに呼び戻すよう求めたことが分かった。ヤンゴン管区の労働裁判所がマスター・スポーツを所有していた韓国人に対し、同社が雇用していた750人を超えるミャンマー人労働者に、未払いとなっている6月分の給与と補償金の支払いを命令。これを受けて労働省は23日、韓国大使館に書面を送り、韓国人オーナーを呼び戻すよう要求した。労働省はまた、労働裁判所の発行した賃金支払いなどを命じた通知を、マスター・スポーツの元幹部らに送付した。元幹部らは受け取りを拒否したという。同社には757人の従業員がおり、未払い賃金は総額6,500万チャット(約680万円)、補償金は1億3,000万チャットに上る。マスター・スポーツはヤンゴン西部のラインタヤ工業団地内で操業してきたが、経営不振で6月20～25日に一時的に操業を休止、26日に工場を閉鎖すると従業員に説明した。

6. ミャンマー人口、実は5000万人

8/30、ミャンマー移民・人口省は、今春に実施した国勢調査の暫定結果を公表した。総人口は約5141万人で国際機関などの従来推計より1000万人以上、少ない水準だった。ミャンマーはこれまで「タイに匹敵する人口を持つ有望市場」として外資企業の進出も相次いだが、期待が先行した部分もありそうだ。

7. 過去1年でロヒンギャ5.3万人流出

ミャンマーとバングラデシュの国境地域からの避難民が増えている。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が 22 日発表した報告書によると、2014 年6月までの1年間で5万 3,000 人超が流出、前年同期から 60%増加した。12 年からの2年間では計8万 7,000 人と推定している。今年1~6月の半年間だけで2万人以上が、ミャンマー側から主に流出し、タイマレーシア国境地帯やインドネシア、オーストラリアに向かった。避難民のうち 7,000 人以上が域内の収容施設に入れられているとも指摘した。人権活動家でロヒンギャ問題の研究者であるクリス・レワ氏は、避難民が海上で命の危険にさらされるとした上で、「状況に歯止めがかからない。(ベンガル湾の雨季が明けると 11 月以降の)航海シーズンにはさらに増えるだろう」との見通しを示した。ミャンマーのバングラデシュ国境地帯では、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャが多数派の仏教徒と対立し、たびたび衝突が発生。2012 年以降に 280 人が死亡したとされる。ミャンマー政府は西部ラカイン州などのロヒンギャを「バングラからの不法移民」として、多くを国民と認めていない。

8. 地場社が受注、ヤンゴン東部で工業地区開発

ヤンゴン管区政府によると、東部ダゴン・セイッカン郡区のキス (Kysisu) 工業地区の入札で5社の応募があり、地場KK ATHグループが受注を決めた。土地面積は170 エーカー (約68 ヘクタール)、投資額は170 億チャット (約18 億円) になる見通し。借地期間は10 年間で50 年間の2種類。10 年間の場合、期限切れの50 日前までに10 年間の延長が可能。50年間の場合も、その後10 年ごとに契約を延長できる。ヤンゴン管区政府は用地を安価で貸し出し、水・電力の供給、廃棄物管理サービスの提供を約束。キス工業地区への企業誘致を後押しする。

9. 岐阜大工学部、マンダレー大と学術交流協定

8/25、岐阜大学工学部は、中部マンダレー管区のマンダレー大学と学術交流協定を締結した。教員・研究者・学生の人材交流や、教育・研究の情報交換などを推進していく。マンダレー大学は、ミャンマー第2の都市マンダレーの南西部に立地。

10. 催事場不足、興行主・経済界悩ます

大型催事場の不足が、海外歌手らを誘致したい興行主や経済界の悩みの種になっている。興行主リビング・サウンド・エンターテインメントのゾウ・マラン氏は、「国際的なアーティストを呼んだイベントももっと催したいが、3万~4万人を収容できる会場が少なく、押さえるのが難しい」と指摘。別の業者ポー・ポー・エンターテインメントのポー・サン氏も、「国際的なコンサートの誘致が難しいので、規模の小さい国内アーティストのコンサートにせざるを得ない」と語った。ミャンマー商工会議所連合会 (UMFCCI) も、商談会などの大型イベントの会場不足に悩む。ミョ・テ副会頭は、「現在は月3~5件、年間 60 件ほどのビジネス展示・商談会が開かれているが、会場の不足でミャンマーの持つ潜在性を発揮できていない」と指摘した。

11. インフレ圧力再び 食品・住宅価格の上昇止まらず

ミャンマーで再びインフレ圧力が強まっている。食品価格や住宅コストの騰勢に歯止めがかからない。直近の消費者物価指数 (CPI) は2月から4カ月連続で上昇し、物価は年初から5月までで 2.1%上がった。急速な物価高に国際機関も警鐘を鳴らしており、政府によるインフレ抑制策を求める声が高まりそうだ。

12. 地価66倍も、開発計画でヤンゴン西部

ヤンゴン西部で地価が急騰している。ヤンゴン市による大規模な都市開発の計画が明らかになったことが引き金で、66 倍に跳ね上がった地域もあるという。地価が上がっているのは、ヤンゴン川の西側にあるパン・ライン川とトゥワンタイ運河に挟まれた地域。都市開発計画の発表で、土地の買い占めに走る業者が増えており、住民によると、一部地域では1エーカー (約 3,047 平方メートル) 当たり 1,500 万チャット (約 163 万円) から、10 億チャット超に上昇した。

13. 貿易ライセンスの外資開放 政府前向きも、経済界は賛否

外国企業による流通市場への参入規制が緩和されたミャンマーで、貿易ライセンスの外資開放に関する議論が高まりつつある。政府が開放に前向きな姿勢を示す中、民間企業の間では外資の力を借りて本国製品の輸出拡大を目指そうという賛成派と、本国産業の保護を唱える反対派の意見が対立。流通市場への参入を狙う外国企業にとっては、貿易ライセンスも併せて開放してもらいたいところだが、反対派の動向次第では、海外からの投資環境に影響を及ぼす可能性もある。

14. ミャンマー国際航空が関空線、10月から週3便

ミャンマー国際航空(MAI)は、10月8日に関空—ヤンゴン線を就航すると発表した。運航は月、水、土曜の週3便で、往路は関西空港からカンボジアの首都プノンペンを経由してヤンゴンの国際空港に着、復路はヤンゴンから関西空港へ直行便となる。往路の8M 9006便は関西を13時発、プノンペンに16時着・17時発で、ヤンゴンに18時着。復路8M 9005便はヤンゴンを午前1時に発ち、8時半に関西に到着する。

15. 最近の外資の進出状況

・台湾の電電公会、ミャンマーに工業園区の開設計画

IT企業などをつくる台湾区電機電子工業同業公会(電電公会)が、140億台湾ドル(約484億円)規模の資金を投じ、ミャンマーに「台湾工業園区」の建設を計画している。電電公会はミャンマーの電子企業の業界団体と覚書に調印した。今後、ミャンマー政府が提供するエーヤワディ管区の土地1400ヘクタールに台湾工業園区を開設する予定。

・野村総研、郵便局のサービス多角化提案

野村総合研究所は、ミャンマーの郵便局ネットワークを多様なサービスの窓口として生かす新サービスを、ミャンマー政府に提案している。

・ロレックスが正規店、9月にヤンゴンで

ヤンゴンで9月、スイスの高級時計ブランド「ロレックス」の正規販売店がオープンするようだ。販売店はヤンゴン市西部に位置するバハン郡区のカバエ・パゴダ通り沿いに開設される。ロレックスは、“アジア最後のフロンティア”として注目されるミャンマーで富裕層に対する売り込みに本腰を入れる。

・タイ国営PTT、給油所を本格展開

タイ国営石油PTTは、給油所をミャンマーで本格展開するなどし、2018年までにタイ以外の東南アジアで給油所の数を現在の2倍となる約300カ所に増やす目標を打ち出した。

・鉄建がヤンゴンに事務所開設予定

鉄建は2014年度中にヤンゴンで事務所を設立し、同国で鉄道関連工事の受注活動を始める。

・マレーシアのUMWグループ、ミャンマーでコマツ製重機の供給事業を受注

8/22、マレーシアの自動車関連を中核とするUMWグループは、ミャンマー子会社のUMWエンジニアリング・サービスズを通じ、同国でコマツ製重機を60台以上供給する事業を受注したと発表した。受注総額は2億リンギ。発注したのは、ミャンマー北部でひすいの採掘事業を手掛ける主要顧客3社。

・タイのSCG物流子会社、セメント工場を16年初旬に稼働開始

タイ素材関連のコングロマリット、サイアム・セメント・グループ(SCG)の物流子会社SCGロジスティクス・マネジメントは、ミャンマーの第3都市であるモーラマインから約60キロ離れた所で建設を進めているセメント工場について、2016年初旬に工事が完了し稼働できる見通しだと明らかにした。同工場の年産能力は180万~200万トン。工場建設への投資額は124億バーツで、同国企業と共同出資する。

・タイの物流会社JWD、ミャンマーなど近隣国進出へ

タイの食品・化学品物流会社JWDインフォ・ロジスティクスは、海外進出計画の第1段階として、2億5,000万バーツ(約8億1,300万円)を投じて、来年初めにミャンマー、ラオス、カンボジアで事業を開始する。現地の企業と合弁で倉庫を運営するほか、ラオス、カンボジアなどでレストランチェーンを展開しているタイのRMAグループと共同で冷凍・冷蔵輸送を手掛ける。

・タイのEGCO、発電所設備をミャンマー移転も

タイの民間発電大手エレクトリシティ・ジェネレーティング(EGCO)のサハット社長は、タイ東部ラヨン県のガス発電所(出力1,200メガワット=MW)の操業延長ができない場合、設備をミャンマーの発電所で再利用する計画を明らかにした。ラヨン県の発電所は過去20年間にわたって操業、今年11月に事業免許が失効する予定。タイ国内の発電能力を確保するためタイの電気調整委員会(ERB)に操業期間延長を申請しているが、回答がないという。

・三井物産・中部電力、モン州で発電所調査

三井物産と中部電力が提案したミャンマー東部モン州のモーラマインでの発電所および貯炭基地事業調査が、日本の経産省による「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)」として採択された。9月にも契約を交わし、調査に入る見通し。調査費用の上限は3,000万円。

・タイのサイアム・セメント、16年初にモン州工場稼働

タイの素材最大手サイアム・セメント(SCC)グループの物流会社SCGロジスティクスは、ミャンマー東部モン州モーラマインに建設中のセメント工場が2016年初めに稼働すると見通しを示した。投資額は124億バーツ(約400億

円)。モーラミヤインの中心部から60キロメートルの地点。生産能力は1日当たり5,000トン。

・**アルビレックス、ヤンゴンでサッカー校運営**

サッカーJ1、アルビレックス新潟傘下のアルビレックス・シンガポールは、ミャンマーの日系旅行会社ミャンマーナラエーベックストラベルズ&ツアーズ(ヤンゴン)と業務提携し、9月からヤンゴンを中心にサッカースクール「アルビレックス新潟ミャンマーサッカースクール」の運営を開始すると発表した。

・**英投資MMI、マイクロファイナンス合併**

英国の投資会社ミャンマー・インベストメンツ・インターナショナル(MMI)は、ミャンマーでマイクロファイナンス(小口金融)事業に参入すると発表した。

・**タイの航空機燃料供給BAFS、ミャンマー進出へ**

タイで航空機燃料供給を手掛けるバンコク・アビエーション・フューエル・サービス(BAFS)は、ミャンマーの各空港へ事業進出する。

・**豪ANZ、ミャンマーでの支店開設申請中**

オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行はミャンマーでの支店開設に向け、営業免許をミャンマー政府に申請中。ミャンマー政府は年内にも、外資系金融機関に限定的な営業免許を付与する見通し。日本のメガバンクのほか、シンガポールのOCBCバンク(華僑銀行)など20以上の銀行が、営業免許取得を目指しているという。

・**タイ生保ムアンタイ・ライフ、ミャンマーに駐在員事務所設置へ**

タイの生命保険大手ムアンタイ・ライフ・アシュアランスのサは、ミャンマー政府から駐在員事務所の設置許可が降りたと発表した。タイの生保では初となる。

・**米ACO、マンダレーに大型の太陽光発電所**

米国の投資会社ACOインベストメント・グループが、中部マンダレー管区にミャンマー初となる太陽光発電所を建設する。投資額は4億8,000万米ドル(約500億円)に上り、2012年の米国による経済制裁緩和以降、最高額となる。現在の総発電量は3,300MW。うち水力発電が76%、ガス火力発電が21%、石炭火力発電が4%を占める。

・**インド海運公社、ミャンマー・バングラ定期便**

インド国営の海運大手 SHIPPING・コーポレーション・オブ・インディア(SCI)は、自国とミャンマー、バングラデシュの隣国2カ国をそれぞれ結ぶ定期便を年内に就航させる見通しだ。現時点で、インドとミャンマーの間に定期便はなく、船舶の往来は、貨物が集まり次第のスポットベース。両国は、2015年までに二国間貿易額を30億米ドル(約3,100億円)に引き上げることで合意していた。

・**日立物流と日新運輸、縫製品の検品・検針事業開始**

日立物流が、タイ、ミャンマーを中心にインドシナ半島地域で事業を拡大させている。100%子会社の日新運輸(大阪市此花区)は、2012年12月にミャンマー子会社の日新ミャンマーを設立。日新運輸が得意とする縫製関連では、ヤンゴン国際空港の西8キロメートルのヤンゴン川を隔てた工業団地に13年2月、検品・検針・流通加工工場(建屋面積3,500平方メートル)を新設。市内を通らずにヤンゴン港から縫製品を輸出できる体制を整えた。投資額は約1億円。

・**印IT大手テックマヒンドラ、携帯アプリに参入**

インドの情報技術(IT)大手テックマヒンドラが、携帯電話のアプリ事業に参入する。まず着信音やニュースを提供するサービスを始める。

・**Ooredoo、3G通信の質向上・範囲拡大へ**

カタールの通信会社Ooredooはこのほど、携帯電話の第3世代(3G)ネットワークを拡大し、1,230万人の利用に対応できる体制を築くと明らかにした。

・**東陽倉庫、ミャンマーで合併設立**

東陽倉庫(名古屋市)は3日、ミャンマーで地元企業2社と総合物流サービスの合併会社を設立したと発表した。社名は「TOYO AIG LOGISTICS (MYANMAR) CO.,LTD.」で、所在地はヤンゴン。資本金は10万ドル、出資比率は同社シンガポール子会社が60%、残りは地元2社。従業員は20人。

・**米のダイアロジック、MPTとネット制御機器契約**

国営通信ミャンマー郵電公社(MPT)は、通信機器メーカーの米ダイアロジックと、同社のインターネット用制御機器の供給を受ける契約を結んだ。現状より高性能の機器を導入し、ミャンマーでのネット需要の急増に対応する。

・**タイのサイアム・セメント、ミャンマーで建材販売店検討**

タイの素材最大手サイアム・セメント(SCC)グループは、資本参加しているタイの建材販売会社サイアム・グローバルハウスと合併で、海外事業運営会社を設立したと発表した。東南アジア各国に持つグループのネットワークを生かし、ミャンマーなどで建材販売店の展開に乗り出す。

以上